

VOC自主的取組(状況報告)

- 団体名 **日本建材・住宅設備産業協会**
- 補足範囲
 - 業種 (代表的な業種) 24 金属製品製造業
①金属製品製造業、②パルプ・紙・紙加工品製造業、③窯業・土石製品製造業
 - 加盟率 約90% (①85%(サッシ業界内)、②95%(繊維板・パーティクルボード製造業界内)、③100%(窯業系サイディング、火山性ガラス、ロックウール保温材製造業界内))
 - 補足率 約86% (業界団体内の自主行動計画参加企業の出荷率)
- 主な排出源
 - 塗装 ・サッシの塗装工程、窯業外装材の塗装工程
 - 接着 ・繊維板、パーティクルボードの接着工程、ロックウール保温材のフォーミング工程、ドア等のラッピング接着工程
 - 洗浄 ・ウレタン注入機の洗浄
- 除外・すそ切りの考え方
 - 対象企業 会員団体中、①VOCを排出していない、②他団体の自主行動計画に参加する、③自団体で実施するとした企業・団体を除く5団体を対象
 - 対象物質 PRTR対象物質のうち排出量の割合の上位を占める物質を対象団体各々が選定した

○ 排出状況 (単位:トン)

	【12年度】	【17年度】	【18年度】	【19年度】	【20年度】	【21年度】	【22年度】	【23年度】	【24年度】	【25年度】	【26年度】	【27年度】
■ 全国												
使用量 ^{※1}	10,109	7,639	6,248	5,052	4,194	3,703	3,876	3,344	2,383	2,521	2,424	2,137
排出量	8,031	6,059	4,508	3,458	2,983	2,412	2,208	1,922	1,657	1,787	1,842	1,548
(増減率 ^{※2})	-	(▲25%)	(▲44%)	(▲57%)	(▲63%)	(▲70%)	(▲73%)	(▲76%)	(▲79%)	(▲78%)	(▲77%)	(▲81%)
うち法規制対象施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(増減率 ^{※2})	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
参加企業数	-	-	-	-	-	-	-	37	37	36	35	33
(参考)地域別排出量												
■ 対策地域計	3,682	3,283	3,274	2,343	2,179	1,747	1,586	1,252	980	1,114	967	771
(対全国比)	(46%)	(54%)	(73%)	(68%)	(73%)	(72%)	(72%)	(65%)	(59%)	(62%)	(52%)	(50%)
関東地域 ^{※3}	1,069	695	1,997	1,308	1,296	1,151	1,181	811	547	521	433	417
関西地域 ^{※4}	194	197	126	111	281	114	125	144	165	174	134	115
中部地域 ^{※5}	2,419	2,391	1,151	924	602	482	280	297	268	419	400	239

※1 使用量とは、燃料として使用したものを除く。
 ※2 増減率(%) = $\frac{(\text{当該年度の排出量} - \text{12年度の排出量})}{\text{12年度の排出量}} \times 100$
 ※3 関東地域: 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 ※4 関西地域: 大阪府、兵庫県
 ※5 中部地域: 愛知県、三重県
 (注) 物質別の排出量を推計している場合は、別紙に、物質別の排出量を記入してください。

- 使用量の推計方法
VOC使用量は、各業界各社の購入実績や施設ごとの使用実績より算出した。
- 排出量の推計方法
各業界毎に算出方法が異なるため、過去の自主行動計画報告書を参照してください。
- 参加企業数の増減理由
2社統廃合による減。集計には影響なし

○ 排出抑制に貢献する対策等

■ 対策及びその効果、コスト

(作業方法の改善等)

- ・塗装方法の改善(塗装ライン設備更新)
- ・接着施設の温度管理の徹底
- ・吐出器や配管の改善による歩留まり向上
- ・キャッチャー剤の導入

(原材料の転換・削減)

- ・溶剤系塗料から水系塗料への切換え
- ・洗浄剤の代替えや使用量削減
- ・ラッピング用接着剤のホットメルト等への切換えおよびジクロロメタンを含まないものに代替化
- ・接着力向上による使用料の削減

(設備導入・改良等)

- ・VOC除去装置の導入

(その他の対策)

- ・F☆☆☆☆製品の生産比率を高める

■ 自己評価

(取組の目指すべき方向性)

- ・今まで取り組んできた内容を、継続実施するほか、設備改善の際には、排出状況の改善にも資する様配慮するなど努力する。
- ・平成32年度の目標値として、少なくとも平成22年度比で悪化しないよう取り組んで行く。

(自己評価)

平成27年度の排出量は平成22年度から更に、19%減となった。塗料の塗着、塗布の向上による塗料使用原単位の低減化や水性化設備改造による水系塗料への切り替えなどが寄与している。また、低ホルム化の促進が進んでいることもあり、新たに設けた取組の方向性について充分対応できる結果となった。

○ その他

- ・VOC排出抑制に対する会員の意識は高い。
- ・環境宣言の中で使用量、排出量原単位の低減を図る。
- ・ホルムアルデヒド/4VOC自主表示制度を運営しており、会員以外にも門戸を開いている。
- ・法規制対応として、いくつかの塗料を対象に、特化則の対象となる物質の含有量低減を行っている。
- ・低排出フェノール樹脂使用などの開発行為を行っている。
- ・業界全体で、代替化の推進を行なっている。